

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経 営

### 5年後の中小企業経営の変化とは「競争力の強化」に最も意識を集中

商工中金の「経営環境の構造変化と中小企業の対応に関する調査」は、中小企業経営者が2012年度をスタートとして5年後の経営環境を予測したものだ。この調査は、アンケートに答えたデータのサンプル数が4500社を超えており、エコノミストや専門家らから「信用度が高い」と評価されている。調査結果の結論としては、5年後は「明暗相半ばよりも、やや悲観的」と見る傾向が強いようだ。

要旨は次の通り。金融・経済環境は、内需、輸出停滞、財政悪化、失業増加を見込む企業が多く、物価は上昇、下落の割合が拮抗。日本経済の世界的な位置付けは、世界、アジアで重要な地位を占めるとする見方と、日本の地位が大幅に低下するとの見方がある。日本経済に影響を与える要素として少子高齢化の進展、円相場、財政問題などを挙げた人の割合が多い。経済成長率はゼロ成長を見込む割合が高く、1ドル80円台の予測。

5年後の中小企業の状況は拠点、販売先、調達先とも海外ウェイトが高まる。地域性では「大都市圏への集中が進む」と「地域分散化が進む」の割合が拮抗。系列では「系列化が進む」が6割、「独立色が強まる」が4割。非製造業の方がより系列化進展を見込む割合が高い。

中小企業にとっての時代的認識は「多くの企業にとって発展の制約が現在より増し、さらに苦難の時代となる」の割合が過去の調査より増えた。しかし5年後の自社経営には自信も見せる力強さが感じられるのは頼もしい。

## 税務会計

### 2012年度税制改正法案が衆院通過 給与所得控除や退職金の見直し等

自民・公明両党は2012年度税制改正法案に賛成する方針を固め、同法案は3月8日に衆院を通過した。野党が多数を占める参院での可決も確実となり、月内に成立する見通し。与党民主党は、与野党対立で未成立の状態が続く混乱した2011年度改正法案の“二の舞”を避けるため、議論が難航しそうな税制をあらかじめ除外した。

中小企業関係税制では、まず、中小企業投資促進税制は、設備振動試験機などの試験機器を対象に加えた上で適用期限が平成25年度末まで2年延長された。

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例、交際費等の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)、研究開発促進税制も平成25年度末まで2年間延長された。

所得税関係では、給与所得控除に上限を設定する(給与収入1500万円超は一律245万円)。勤続年数5年以下の法人役員等の退職金について、2分の1課税を廃止する。

環境関連税制では、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの約9割を占めるエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出を抑制する観点から、「地球温暖化対策のための税」を導入する。2012年10月1日に施行する。

車検証交付等の時点で燃費等の環境性能に関する一定の基準を満たす自動車には、2012年5月1日以降、自動車重量税の本則税率を適用。それ以外の自動車に適用される「当分の間税率」につき、13年超の自動車を引き下げる。

## 今週のキーワード

### 5年後の自社経営

5年前の調査に比べ、自社の事業環境について「事業発展はそれほど見込めないが現状維持は可能」とする企業の割合が増えた。そのうち約3分の2が「現在の業種で業務継続する」とし、別業種進出の割合は3割と低い。販売、利益面での重要課題は、「競争力・高付加価値の強化」「販売面強化や既存分野での新たな主力製商品・サービス確立」を意識する声が多いようだ。仕入・販売先は既存取引先中心の企業が多い。しかし内需低迷を予想する声が多く気になる。